

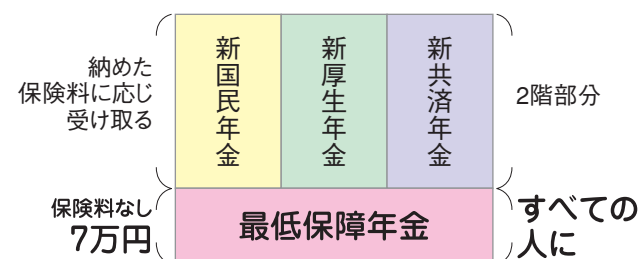
私たちは提案します

全額国庫負担の最低保障年金を基礎(一階)に 所得比例年金の上積み(二階)を

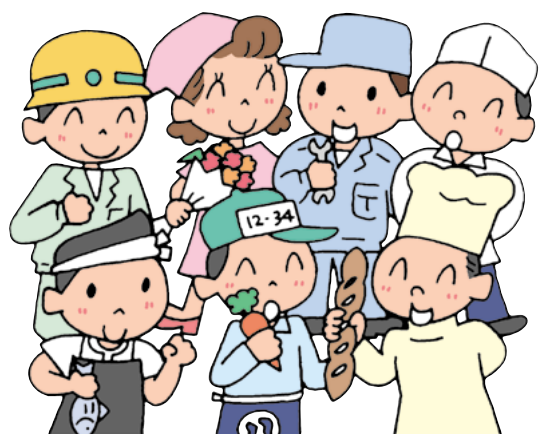


最低保障年金とは?

- 公的年金の加入やその期間に関わらず、日本に在住する全ての人に支給します。
- 高齢者への給付は全国一律で月額7万円とし、60歳から支給します。
- 財源は全額国庫負担とし、それには一般租税のほか事業者からの拠出金を含みます。



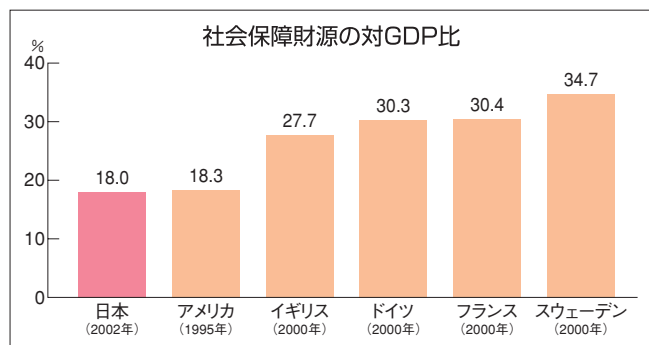
- 社会保険方式による共済年金・厚生年金や国民年金を上乗せします。
- 年金制度の運営は、労働者や自営業者の代表などが入った運営委員会によって、民主的に行なわれ公開されます。



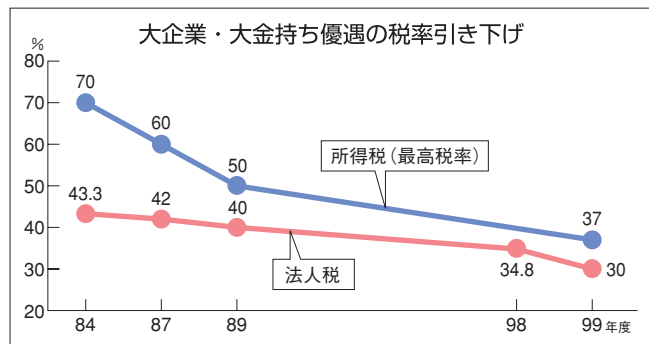
ジャンボはがきで職場の声を政府与党に伝えよう 改悪反対の共同を広げ単位共済組合で反対決議を

年金財源はこうつくる

- 公共事業中心から社会保障中心へと税金の使い方を変える
日本の国民総生産(GDP)は500兆円。ムダな公共事業をやめ、ヨーロッパの国々のように年金や医療に使います。



- 大企業・大金持ち優遇の税制をあらためる
大幅に減らされてきた大企業や大金持ちの税金。格差拡大でなく、適正な負担を求めます。



- ばく大な積立金を使う
国民・厚生・共済すべての積立金は200兆円。計画的に取り崩して年金改善に当てます。

最低保障年金の確立で 安心して暮らせる 年金制度を

「共済年金」 「厚生年金」の 一元化を 考える



憲一 法子先輩、今朝の新聞で共済年金と厚生年金の一元化とかの記事が出てたの見た？

法子 給与構造改革、退職手当に続いて、今度は年金の改悪ね。保険料は上げる。転給制度や職域加算とかのちょっと良いところは廃止が見直し。すでに年金を受給しているひとの恩給部分だって減らすかもしれない。

憲一 難しくよくわからないけど、民間のサラリーマンと同じ制度にするんじゃない、反対するわけにはいきませんよね。ひどいとは思って…。もっとも僕は年金なんか当てにしてませんから。

法子 でも、今、安心して仕事に打ち込むためにも、退職後の生活保障は大事なことでしょ。年金のことも一緒に勉強してみない？

憲一 それはいいですけど…。やっぱり公務員が優遇されてきたのなら、悪くなるのもしょうがないかな。

法子 小泉内閣のやり方は、ちょっとでも良くみえる方を悪者にして、最後は全部を悪くするだけ。年金だって厚生年金や国民年金の悪いところを良くすればいいのに、本当はみんなが必要な制度を削り取る。それが今度の一元化だと思うの。

憲一 なぜ、そんなことをするんでしょうね。

法子 それはね、年金もそうだけど、介護保険や障害者支援といった社会保障制度に税金を使うのをやめたいから。そうすれば大企業や大金持ちの税金や社会保険の負担を減らせるし、制度を悪くすれば、その分「自立自助」とか言いながら民間の保険に入ったりして大企業の儲けにもなるでしょ。一石二鳥というわけ。庶民のことなんか、これっぽっちも考えてない。

憲一 そりゃひどい。弱い立場の人たちを助けるのが政治ってモンですよ。

法子 そうそう。一昨年の年金「改革」は、年金財政が苦しいといって、保険料を上げて、給付を減らすだけだった。パートやアルバイト、フリーターという人たちがすごく増えて、高い保険料は払えない。たとえ無理して払っても生活できない額しか出ないんじゃない、年金離れがすすむのは当たり前でしょ。それでまた保険料を上げる!?

憲一 じゃあどうすればいいんですか？

法子 解決策ね。それなら全額公費負担の最低保障年金制度をつかって、その上に一人ひとりの所得に合わせた年金を組み合わせる!という新しい制度を労働組合でも提案しているのよ。最低保障という土台をしっかりすれば、みんなが年金制度を信頼するようになるんじゃないかしら。

憲一 なるほど。今、政治がやらなければならぬのはそういうことなんですね。

法子 憲一君、わかりがいいわね。じゃこれから、もう少し詳しく一元化問題を勉強しようよ。だって、職場のみんなに話して、年金を良くする運動をいっしょにすすめなくちゃならないでしょ。黙っているわけにはいらないから…



共済年金

厚生年金

一元化ホントのわらい

国民年金しか受給していない900万高齢者の平均受給額は月額46,000円。一方、高額な国民年金保険料を払っていない人、払えない人が1千万人。低年金・無年金者の増大、年金の空洞化や年金離れは進む一方です。今、必要なのは、全額公費負担による最低保障年金でしっかりとした土台を築き、社会保険方式による国民年金、被用者年金を上乗せした制度をつくること。今回の一元化は、あたかも公務員の年金制度が特別に優遇されているかのように描き出すことで共済年金の諸制度を引き下げただけのものでしかなく、かえって年金制度全体の問題点を覆い隠し、本当に必要な改革から国民の目を遠ざける役割さえ果たしかねないものです。とても納得できるものではありません。

財界は、「自立自助」を理由に、社会保障に対する使用者としての負担をなるべく削減したいと考えています。こうした財界の意志に応え、小泉「構造改革」路線は庶民への負担強化・増税をすすめています。これでは何の解決にもなりません。



ホッネはここに！年金全体の低位水準化

共済年金の諸制度を厚生年金に合わせると言いながら、①保険料の大幅引き上げ、②転給制度や③職域加算の廃止、④旧恩給分への追加費用の廃止・縮小などの重大な制度改悪が行われようとしています。

共済年金

職域加算	(三階)
退職共済年金 (報酬比例)	(二階)
老齢基礎年金 (国民年金)	(一階)

厚生年金

(企業年金)
老齢厚生年金 (報酬比例)
老齢基礎年金 (国民年金)

公務員制度としての共済年金

公務員制度は、憲法が定める全体の奉仕者としての職務の遂行のために整備されてきたものであり、共済制度は、公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的につくられました。次々と新たな行政需要が拡大する今日、公務に打ち込めるいっそうの環境整備が求められています。労働基本権が制約されているもとの一方的な改悪は許されません。

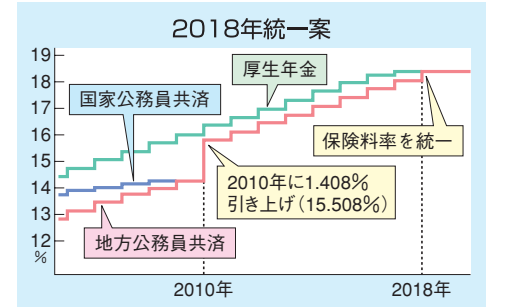


疑問だらけの共済年金・厚生年金一元化

1

はじめに負担増ありきの保険料

年金制度安定の決め手は、加入者への負担の押し付けではなく、空洞化した基礎年金(一階)部分に最低保障年金(全額国庫負担)制度を導入することで、年金制度への信頼感を取り戻すことです。保険料水準の統一は、一方的に共済年金加入者の負担増を進めようとするものです。急激な負担増は、「給与構造改革」の名による賃金水準低下と合わせ、公務労働者とその家族の生活を破壊します。



2

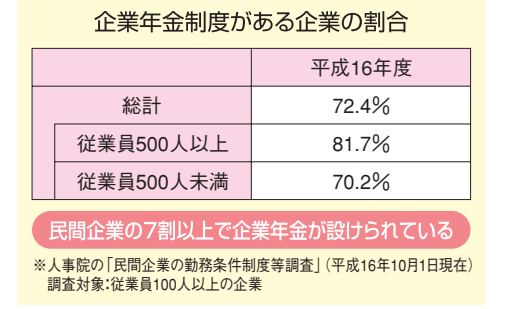
転給制度～廃止ではなく遅れた部分の改善こそ必要

転給制度は、死亡した組合員によって生計を維持していた遺族への年金について、先の順位者が権利を失った場合(例えば、配偶者の再婚など)に次の順位者に支給されるというもので、遺族年金が一家の働き手を失った遺族の生活を保障するものであることからみて必要不可欠な制度です。厚生年金・国民年金にはない遅れた部分の改善を進めることで、年金制度全体への信頼感を高める必要があります。(遺族年金受給の順位は、配偶者及び子→父母→孫→祖父母です。)

3

職域加算廃止の一方で7割の民間企業に企業年金が

職域加算は、定年退職後の生活保障という観点からも認められ、充実が図られるべきものであり、その「廃止・見直し」は、労働基本権問題を含み公務員制度全体の議論と並行して検討されなくてはなりません。民間企業の7割に企業年金がある現状では、「廃止」は新たな官民「格差」を生み出すことになり、民間の制度も考慮した「見直し」が考慮されるべきです。将来は、年金額全体の引き上げで「格差」解消が図られなければなりません。



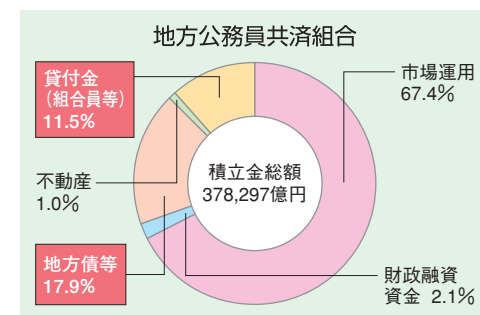
4

追加費用の廃止・削減は生活権・財産権の侵害

追加費用とは、共済法施行までの期間に対応する恩給を支払うための「国の負担」をいいます。それ以前に退職した職員(軍人・軍属やその遺族を含む)に対して国が恩給を支給(総額1兆円)していることと同様に、とても公務員優遇などといえるものではありません。その「廃止・削減」は、現役公務員への負担増が、既裁定者に対する給付減に他ならず、受給者の生活権・財産権を侵害するものとして容認することはできません。

5

積立金は透明で地方の実情に即した運用に



年金積立金は、運用のあり方を抜本的・民主的に見直し、透明性のあるものにすることが重要です。現状の地方公務員共済年金積立金は、地方金融機関を通して地域経済と密接に関連し、また、地方債の財源など地方公共団体の財政を支える役割も果たしている他、組合員への貸付などにも利用されています。透明性の確保のためにも、地方毎に年金・医療・福祉一体の共済制度・共済組合を残し、地方の実情に即した運用に配慮すべきです。